

『時事直言』 No.1616 2023年8月7日

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[twitter 日本語] [t_masuda2019/](#)

[instagram] [t_masuda2019/](#)

[mail] info@chokugen.com

[twitter 英語] [T_Masuda_eng/](#)

[Youtube] [増田俊男チャンネル/](#)



時事評論家 増田俊男

愉快な暴言

1945年8月6日米トルーマン大統領の命令による原爆投下で数十万におよぶ日本人の命が奪われた人類史上最悪のジェノサイド(大量言殺戮)が行われた当の広島市で平和記念式典が開催され、岸田首相は「核なき世界の実現に努力する」と述べた。

岸田総理は、5月の広島 G7 サミットで各国首脳を原爆資料館に案内したことで核の悲惨さの認識を深めたと言う。

しかし G7 の核に関する声明は、核の抑止力を強調し、侵略を防ぐ働きをするなど核保有を正当化する内容であった。

まるで広島で「核なき世界」の理想をあざ笑うようなものだ。

二言目には「日本は世界唯一の核被爆・被害国」と言うが「アメリカはウラン型とプルトニウム型の原爆実験を広島・長崎で行い、日本人を大量殺戮した」という真実は誰も述べない。

トルーマン大統領(当時)が述べた「広島・長崎への原爆投下は戦争を早く終わらせる為」と言う欺瞞が世界のコンセンサスになっている。

トルーマンが本当に原爆投下で対日戦争を早く終わらせようとしたのなら、何故原爆投下を広島だけに止めなかったのか。

広島原爆投下で日本軍が勢いついたとでも言うのか。

最近米公文書館で明らかになったようにウラン型(リトルボーイ)とプルトニウム型(ファットマン)の実験を砂漠ではなく実際の都市で行う必要があったのである。

アメリカが戦後の東西冷戦で核の抑止力を持つには砂漠や海底ではなく人体実験(広島・長崎)が必要だったのである。

新薬でも人体実験しないと使えない。

核拡散防止条約は核保有 5 か国の寡占維持の為であり、核廃絶とは裏腹であるにもかかわらず非核国とされている日本は加盟している。

核兵器禁止条約は、名の通り世界から核を廃絶する条約である。

原爆被害国日本は、対日原爆加害国アメリカと手を組んで核兵器禁止条約をボイコットしている。

岸田総理は、日本はアメリカの核の傘のもとで安全を確保していると言うが、本当の理由は沖縄県(日本の行政管内)の 4 か所に核貯蔵庫、核施設が存在し、世界最強の核戦闘部隊(ハーキュリー)が駐屯しているからである。

北朝鮮からミサイルが日本海に打ち込まれる度に「断じて許さない」と言いながら 1998 年テポドンが東北上空を通過してから今日まで 25 年間、許さないどころか許し続けているように、岸田首相の「核なき世界の実現に努力する」など「馬の耳に念仏」である。

沖縄の米軍は(アメリカの都合で)2026年から27年の間に撤退する。

その頃になって、言ったことを実行する安倍晋三並みの政治家が出てくることを期待する。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、事前にマスダ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX : 03-3956-1313) までお知らせ下さい。